

北九州市監査公表第19号
平成30年7月31日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年10月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人アジア成長研究所
- (2) 公益財団法人北九州国際交流協会
- (3) 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム
- (4) 公益財団法人北九州市学校給食協会

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年11月10日から平成30年5月29日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公益財団法人アジア成長研究所

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人アジア成長研究所(以下「研究所」という。)は、アジアの経済・社会問題の研究を行うとともに、国際学术交流を促進することにより、アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的としている。設立は平成元年9月1日(平成2年1月1日財団法人化)であり、平成24年4月1日に公益財団法人へと移行した。

(イ) 現況

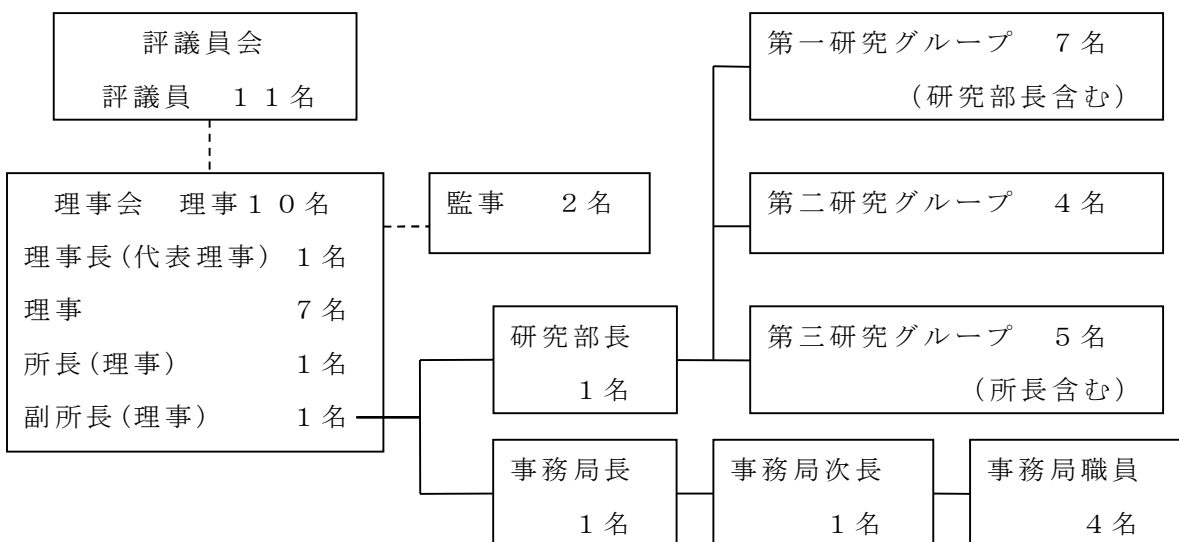
研究所は、前記の事業目的を達成するため、アジアの経済・社会等に関する調査・研究及びその成果の刊行、セミナー・研究会、市民向け講座等の開催、国内・海外の研究機関、教育機関との研究協力・連携の推進等の事業を実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

研究所の組織は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産9億3,735万円のうち7億6,035万円(81.1%)を出捐しているほか、補助金を平成28年度は1億4,902万円、平成29年度は10月までに1億1,250万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

研究所の平成28年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は3,665万円のマイナスとなったが、これは、基本財産評価損が3,523万円となったことによるものである。また、収益において、事業収入や会費収入等自主財源の割合が低く、依然として市の補助金に対する依存度が高い状況が続いている。

平成28年度から始まった5年間の中期計画においては、組織運営の効率化、経費節減、市以外からの外部資金の獲得など、財政基盤の見直しを図ることとしている。

今後とも、外部からの受託事業の拡大等に取り組み、財務体質の改善を図るとともに、研究成果を地域社会へ還元することで本市の発展に寄与することが望まれる。

表1 業務実績（平成28年度）

事業名	内容
1 アジア及び地域の経済・社会に関する調査・研究及びその成果の刊行	<ul style="list-style-type: none"> ・基本プロジェクト：9件 ・受託請負プロジェクト事業：2件 ・定期刊行物『東アジアへの視点』 (年2回・平成27年度よりウェブ化) ・調査報告書：9件 ・ワーキングペーパー：25本
2 セミナー・研究会、市民向け講座等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け講座「AGI成長戦略フォーラム」開催 (計6回、延べ396名参加) ・マスコミとの研究会「メディアとAGIの会」開催 (計2回) ・AGIセミナー（公開）開催（計14回） ・所員研究会（公開）開催（計9回） ・セミナー等での講演（計13回）
3 国内・海外の研究機関、教育機関との研究協力・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人客員研究員招聘（計4名） ・国内外大学・研究機関等との教育・研究協力、連携 ・大学等への講師派遣
4 その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアの経済・社会に関する図書や資料の収集及び整理（開架図書4.0万冊） ・AGIの研究成果、調査報告書及びデータの蓄積と図書資料室の一般公開

表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,842,224	46,435,592	4,406,632
未収金	4,448,903	4,035,063	413,840
流動資産合計	55,291,127	50,470,655	4,820,472
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	963,652,980	1,000,789,880	△37,136,900
定期預金	8,875,000	6,973,000	1,902,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,608,231	34,229,821	378,410
賞与引当資産	7,424,000	9,400,000	△1,976,000
創立30周年記念事業積立資産	3,000,000	3,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	836,964	725,382	111,582
一括償却資産	1,285,177	757,010	528,167
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	324,850	463,788	△138,938
固定資産合計	1,020,832,026	1,057,163,705	△36,331,679
資産合計	1,076,123,153	1,107,634,360	△31,511,207
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,096,062	3,059,585	4,036,477
未払消費税	124,500	63,300	61,200
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	0	9,000	△9,000
預り金	1,410,683	922,091	488,592
仮受金	0	981,500	△981,500
還付未済金	3,143,000	0	3,143,000
賞与引当金	7,424,000	9,400,000	△1,976,000
流動負債合計	19,279,245	14,516,476	4,762,769
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,608,231	34,229,821	378,410
固定負債合計	34,608,231	34,229,821	378,410
負債合計	53,887,476	48,746,297	5,141,179
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,022,235,677	1,058,888,063	△36,652,386
(うち基本財産への充当額)	(972,527,980)	(1,007,762,880)	(△35,234,900)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	1,022,235,677	1,058,888,063	△36,652,386
負債及び正味財産合計	1,076,123,153	1,107,634,360	△31,511,207

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,606,852	14,236,879	△1,630,027
基本財産受取利息	12,606,852	14,236,879	△1,630,027
特定資産運用益	2,158	2,742	△584
特定資産受取利息	2,158	2,742	△584
受取会費	1,121,000	1,316,000	△195,000
賛助会員受取会費	1,121,000	1,316,000	△195,000
事業収益	5,430,523	9,318,733	△3,888,210
研究受託収益	918,000	5,025,458	△4,107,458
刊行物収益	1,620	4,212	△2,592
講座参加料収益	62,000	254,000	△192,000
科学研究費間接経費収益	4,448,903	4,035,063	413,840
受取補助金等	149,977,000	160,760,000	△10,783,000
受取北九州市補助金	149,017,000	160,160,000	△11,143,000
受取その他助成金	960,000	600,000	360,000
受取寄付金	0	2,000,000	△2,000,000
受取寄付金	0	2,000,000	△2,000,000
雑収益	6,470	17,622	△11,152
受取利息	3,144	11,182	△8,038
雑収益	3,326	6,440	△3,114
経常収益計	169,144,003	187,651,976	△18,507,973
(2) 経常費用			
① 事業費	154,955,326	166,838,046	△11,882,720
給料手当	84,362,655	86,784,207	△2,421,552
報酬・賃金	7,379,494	11,394,249	△4,014,755
退職金	415,078	0	415,078
退職給付費用	3,118,730	7,606,857	△4,488,127
賞与引当金繰入額	7,105,000	9,124,000	△2,019,000
福利厚生費	16,934,102	17,787,102	△853,000
会議費	331,560	198,709	132,851
旅費交通費	7,124,347	5,356,472	1,767,875
通信運搬費	619,983	702,346	△82,363
減価償却費	1,460,061	1,327,844	132,217
消耗什器備品費	2,062,764	2,034,877	27,887
消耗品費	2,083,010	2,864,770	△781,760
印刷製本費	0	473,040	△473,040
光熱水料費	2,832,512	3,020,857	△188,345
賃借料	12,717,454	11,259,765	1,457,689
諸謝金	1,179,317	1,285,050	△105,733
租税公課	126,600	426,700	△300,100
支払負担金	2,421,102	2,277,869	143,233
委託費	2,496,423	2,638,948	△142,525
交際費	93,201	110,000	△16,799
雑費	91,933	164,384	△72,451

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
② 管理費	15,455,739	14,210,476	1,245,263
役員報酬	6,150,000	6,200,000	△50,000
給料手当	1,277,161	1,572,341	△295,180
報酬・賃金	1,714,478	1,328,942	385,536
退職金	14,791	0	14,791
退職給付費用	22,968	34,423	△11,455
賞与引当金繰入額	319,000	276,000	43,000
福利厚生費	405,916	499,584	△93,668
会議費	48,087	27,400	20,687
旅費交通費	934,210	416,060	518,150
通信運搬費	135,161	156,069	△20,908
減価償却費	104,240	254,020	△149,780
消耗什器備品費	81,000	60,553	20,447
消耗品費	1,416,432	694,861	721,571
修繕費	9,936	0	9,936
光熱水料費	314,717	335,644	△20,927
賃借料	1,369,550	1,321,682	47,868
租税公課	850	2,870	△2,020
支払負担金	85,540	90,740	△5,200
委託費	183,150	104,004	79,146
交際費	0	0	0
雑費	868,552	835,283	33,269
經常費用計	170,411,065	181,048,522	△10,637,457
評価損益等調整前当期經常増減額	△1,267,062	6,603,454	△7,870,516
基本財産評価損益等	△35,234,900	47,244,490	△82,479,390
当期經常増減額	△36,501,962	53,847,944	△90,349,906
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 除却損失	69,424	7	69,417
什器備品除却損	69,424	7	69,417
經常外費用計	69,424	7	69,417
当期經常外増減額	△69,424	△7	△69,417
税引前当期一般正味財産増減額	△36,571,386	53,847,937	△90,419,323
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△36,652,386	53,766,937	△90,419,323
一般正味財産期首残高	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937
一般正味財産期末残高	1,022,235,677	1,058,888,063	△36,652,386
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,022,235,677	1,058,888,063	△36,652,386

(2) 公益財団法人北九州国際交流協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州国際交流協会（以下「交流協会」という。）は、幅広い市民による国際交流を推進することにより、相互理解と友好親善を深め、国際平和に貢献することを目的として、平成2年7月25日に設立された財団法人であり、平成24年10月1日に公益財団法人へと移行した。

(イ) 現況

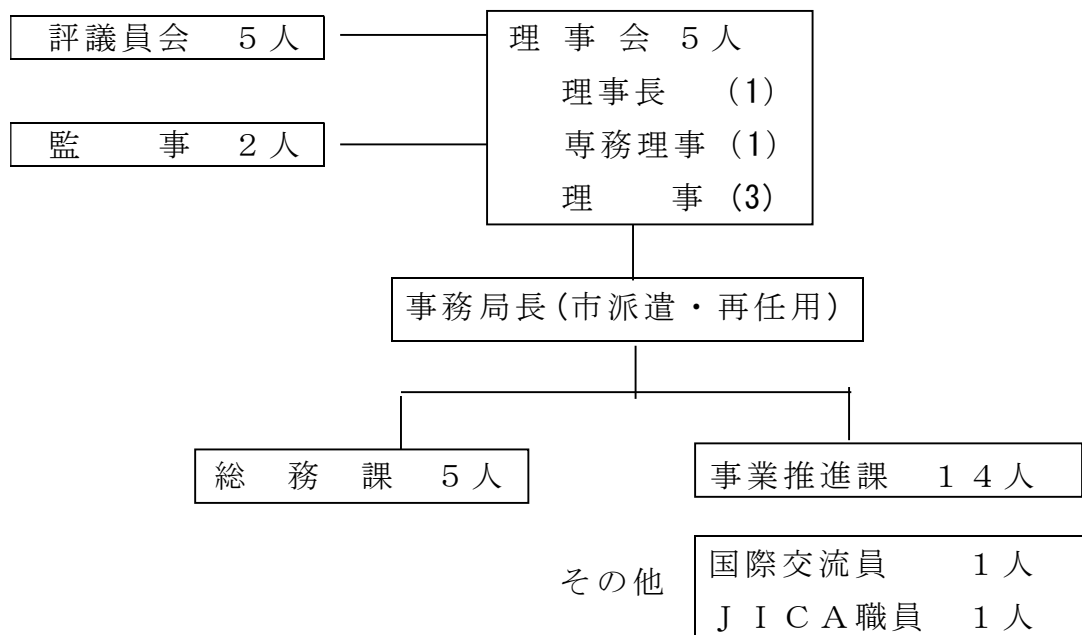
交流協会は、外国人市民が地域住民として、日本人市民と対等に活躍できる多文化共生の社会づくりを目指しており、平成25年3月に基本方針を見直して、交流協会の長期ビジョンである「多文化を受け入れ世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」のもと、「外国人市民の社会適応と社会参画を推進」、「協働による多文化共生のまちづくりの推進」、「多文化共生社会の担い手を育成」の3つのミッションを掲げている。現在これらの実現のため、行政、民間団体をつなぐ中間支援組織として、外国人市民の支援、行政・民間団体との連携、グローバル人材の育成などの各種事業に取り組んでいる。

賛助会員数、業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

交流協会の組織は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産 3 億円を全額出捐するほか、国際交流活動事業等に対する運営補助金を平成 28 年度は 6, 264 万円、平成 29 年度は 10 月までに 3, 840 万円を支出している。また、市は、コミュニティ通訳派遣業務等として、平成 28 年度は 287 万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

交流協会の平成 28 年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は 489 万円となっている。収入の大半は市からの補助金等によるものであり、更なる経営の安定化を図るためには、各種事業をより一層効果的、効率的に行うことが求められる。

今後とも、本市の国際化に向けて、国際交流の推進、相互理解の促進、外国人市民の支援等に取り組まれない。

表 1 賛助会員数

(単位：人、団体)

区 分	29年10月末	28年度末	差 引
個 人	112	132	△20
団 体	12	14	△2

表 2 業務実績（平成28年度）

事 業 名	内 容
外国人市民支援事業	<p>① 多言語による生活情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> a メールマガジン発行（登録者数：636人） b ホームページによる広報（アクセス数：29,112件） <p>② コミュニケーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> a 外国人相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家相談 相談件数：41件 ・ 一般相談 相談件数：1,148件 b 行政通訳派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政通訳派遣 派遣件数：69件 ・ 多言語ママパパサポーター派遣 派遣件数：11件 ・ 受託外派遣 派遣件数：5件 c 外国人市民への防災支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災講習会（3回） ・ 災害時通訳サポーター研修（2回） d 医療通訳派遣 派遣件数：23件 e 外国人子ども支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休みにほんごひろば（4回） ・ 放課後にほんごひろば（週1回×2ヵ所） ・ 中学卒業年齢以上の青少年のための日本語学習支援（週1回） f 生活者としての日本語学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ ママとパパのためのほんご教室（週1回×2ヵ所） ・ 生活者としての外国人を対象とした「日本語おしゃべり発表会」 g 地域日本語教室との連携 h 外国人日本語学習者へのエンパワメント支援 i 中国帰国者の交流支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流会 ・ 日本語会話教室（隔週1回程度）
行政・民間団体連携事業	<p>① 民間団体の支援・連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> a 北九州国際交流団体ネットワーク（キーネット）支援 b 民間団体の活動支援 <p>② 行政との連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> a 行政通訳派遣 b 外国人市民への防災支援 c 中国帰国者の交流支援 d 多文化共生の人材づくり

<p>グローバル人材育成事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 国際理解教育の推進事業 <ul style="list-style-type: none"> a 国際理解教育講師の派遣・紹介 (派遣先：小・中学校 16 校、市民センター等 5 件) b 国際交流員派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員が講師となり、学校や市民センター等で、市民の異文化理解を促進した。 (派遣数：15 件) c 国際理解教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解を推進する事業として、「英語で語る自分の国」「気ままにセミナー」を実施した。 ・インターンシップの受入れ ② ホストファミリーの支援及び連携 <ul style="list-style-type: none"> a JICA 研修員ホームビジット (1 回) b 留学生にこここ家族 (留学生：73 人、受入家庭：のべ 59 家庭) c ホストファミリー意見交換会 d 異文化理解講座 ③ 留学生等の支援 <ul style="list-style-type: none"> a 留学生への情報提供 b 留学生支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中古自転車の提供 (34 台) ・映画料金の割引 c 関原北九州大連友好基金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大連市留学生奨学金支給 ・大連市大学生奨学金支給 d 留学生日本語弁論大会 ④ 青少年交流の促進事業 <ul style="list-style-type: none"> a 仁川市との青少年相互派遣 (8 月実施 本市青少年 10 人派遣) ⑤ 多文化共生啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> a 多文化共生啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・市民カレッジ (5 回) ・各イベントへの出展、事業協力 b 多文化共生の人材づくり <ul style="list-style-type: none"> ・将来の多文化共生を担う人材育成を目指した事業を実施した。 ⑥ 市民ボランティアの育成 協会に登録したボランティアやグループの活動を支援し、その育成を図った。 ⑦ 外国人による地域づくり担い手育成事業 <ul style="list-style-type: none"> a 多文化子育て共助プロジェクト b 多文化共生の担い手のための研修会 (5 回) c 多文化共生の担い手派遣学習会 (10 回)
<p>その他事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 広報活動 <ul style="list-style-type: none"> a 「市政だより」への事業・イベント情報の掲載 b テレビ・ラジオ・新聞・情報誌による報道 c 「北九州国際交流協会だより」の発行

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,633,801	18,110,325	1,523,476
未収金	2,871,266	2,965,744	△94,478
流動資産合計	22,505,067	21,076,069	1,428,998
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	299,637,500	362,500
定期預金	0	362,500	△362,500
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生等支援資金積立資産	52,126,862	52,196,504	△69,642
特定資産合計	52,126,862	52,196,504	△69,642
(3) その他固定資産			
車両運搬具	11,210	246,508	△235,298
什器備品	611,017	798,694	△187,677
リサイクル預託金	8,830	8,830	0
投資有価証券	6,356,990	808,807	5,548,183
長期性預金	548,000	648,000	△100,000
ソフトウェア	0	502,740	△502,740
その他固定資産合計	7,536,047	3,013,579	4,522,468
固定資産合計	359,662,909	355,210,083	4,452,826
資産合計	382,167,976	376,286,152	5,881,824
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,475,314	3,426,963	2,048,351
前受金	228,000	286,000	△58,000
預り金	611,646	458,403	153,243
未払消費税等	0	1,086,000	△1,086,000
流動負債合計	6,314,960	5,257,366	1,057,594
負債合計	6,314,960	5,257,366	1,057,594
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	152,126,862	152,196,504	△69,642
指定正味財産合計	152,126,862	152,196,504	△69,642
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(52,126,862)	(52,196,504)	(△69,642)
2. 一般正味財産	223,726,154	218,832,282	4,893,872
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	375,853,016	371,028,786	4,824,230
負債及び正味財産合計	382,167,976	376,286,152	5,881,824

表4 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,602,567	6,059,368	△2,456,801
基本財産受取利息	3,602,567	6,059,368	△2,456,801
特定資産運用益	900,547	900,566	△19
特定資産受取利息	900,547	900,566	△19
受取会費	607,000	601,000	6,000
受取賛助会費	607,000	601,000	6,000
事業収益	2,871,266	4,967,464	△2,096,198
医療通訳派遣事業収益	0	10,800	△10,800
中国帰国者支援受託事業収益	1,237,399	2,137,687	△900,288
コミュニティ通訳等派遣業務受託事業収益	809,352	783,846	25,506
外国人市民の防災支援受託事業収益	338,515	383,745	△45,230
多文化共生の担い手づくり事業収益	486,000	451,386	34,614
多言語ママパパサポート受託事業収益	0	1,200,000	△1,200,000
受取補助金等	65,038,222	49,776,280	15,261,942
受取北九州市補助金	62,636,129	49,441,000	13,195,129
受取自治体国際化協会助成金	1,999,633	0	1,999,633
受取その他の助成金	402,460	335,280	67,180
受取寄附金	51,468	153,412	△101,944
受取寄附金	51,468	153,412	△101,944
雑収益	1,393,735	704,071	689,664
受取利息	397	4,205	△3,808
その他雑収益	1,393,338	699,866	693,472
経常収益計	74,464,805	63,162,161	11,302,644
(2) 経常費用			
事業費	72,970,817	62,074,206	10,896,611
役員報酬	5,882,400	5,859,600	22,800
給料手当	34,029,392	26,979,162	7,050,230
臨時雇賃金	6,656,513	5,793,233	863,280
福利厚生費	8,161,631	6,741,178	1,420,453
材料費	54,373	76,482	△22,109
奨学金	1,021,553	1,068,344	△46,791
旅費交通費	1,927,530	1,683,482	244,048
通信運搬費	661,201	721,753	△60,552
減価償却費	422,975	294,085	128,890
消耗什器備品費	0	115,236	△115,236
消耗品費	844,626	554,645	289,981
車両費	202,359	215,561	△13,202
印刷製本費	1,868,033	301,112	1,566,921
光熱水費	1,862,875	1,832,755	30,120
リース料	150,822	150,822	0
使用料賃借料	4,052,276	3,762,193	290,083
災害保険料	135,530	123,464	12,066
報償費	1,623,921	1,596,273	27,648
租税公課	12,250	1,044,538	△1,032,288

支払負担金	250,000	250,000	0
委託費	2,425,690	2,019,502	406,188
図書費	119,836	124,153	△4,317
食糧費	270,176	465,539	△195,363
雑費	334,855	301,094	33,761
管理費	2,630,367	2,721,652	△91,285
役員報酬	369,600	403,400	△33,800
給料手当	383,940	376,569	7,371
福利厚生費	107,503	102,570	4,933
会議費	3,390	32,198	△28,808
旅費交通費	2,100	4,100	△2,000
通信運搬費	6,305	12,732	△6,427
減価償却費	0	317,520	△317,520
消耗品費	1,506	1,335	171
印刷製本費	2,786	2,268	518
光熱水費	95,289	93,327	1,962
リース料	7,938	7,938	0
使用料賃借料	59,464	58,900	564
租税公課	0	52,262	△52,262
支払負担金	100,000	100,000	0
委託費	1,301,400	977,400	324,000
交際費	67,746	60,323	7,423
雑費	121,400	118,810	2,590
経常費用計	75,601,184	64,795,858	10,805,326
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,136,379	△1,633,697	497,318
基本財産評価損益等	1,301,300	0	1,301,300
投資有価証券評価損益等	4,990,949	0	4,990,949
評価損益等計	6,292,249	0	6,292,249
当期経常増減額	5,155,870	△1,633,697	6,789,567
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄附金	69,642	69,607	35
受取寄附金振替額	69,642	69,607	35
過年度損益修正益	171,100	0	171,100
過年度損益修正益	171,100	0	171,100
経常外収益計	240,742	69,607	171,135
(2) 経常外費用			
除却損失	502,740	13,868	488,872
什器備品除却損	0	13,868	△13,868
ソフトウェア除却損	502,740	0	502,740
指定正味財産への修正振替額	0	52,266,111	△52,266,111
指定正味財産への修正振替額	0	52,266,111	△52,266,111
経常外費用計	502,740	52,279,979	△51,777,239
当期経常外増減額	△261,998	△52,210,372	51,948,374
当期一般正味財産増減額	4,893,872	△53,844,069	58,737,941
一般正味財産期首残高	218,832,282	272,676,351	△53,844,069
一般正味財産期末残高	223,726,154	218,832,282	4,893,872
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの修正振替額	0	52,266,111	△52,266,111
一般正味財産からの修正振替額	0	52,266,111	△52,266,111
一般正味財産への振替額	△69,642	△69,607	△35

一般正味財産への振替額	△69,642	△69,607	△35
当期指定正味財産増減額	△69,642	52,196,504	△52,266,146
指定正味財産期首残高	152,196,504	100,000,000	52,196,504
指定正味財産期末残高	152,126,862	152,196,504	△69,642
Ⅲ 正味財産期末残高	375,853,016	371,028,786	4,824,230

資料 北九州国際交流協会

(3) 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム（以下「フォーラム」という。）は、市の「ふるさと創生事業」として選定され、平成2年10月20日に設立された。平成5年10月1日に労働省（現厚生労働省）認可の財団法人となり、平成25年4月1日には公益財団法人に移行した。

フォーラムは、日本及び他のアジア諸国のジェンダー（社会的性別）問題に関する調査研究及び国際交流等を行うとともに、男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援することにより、女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 現況

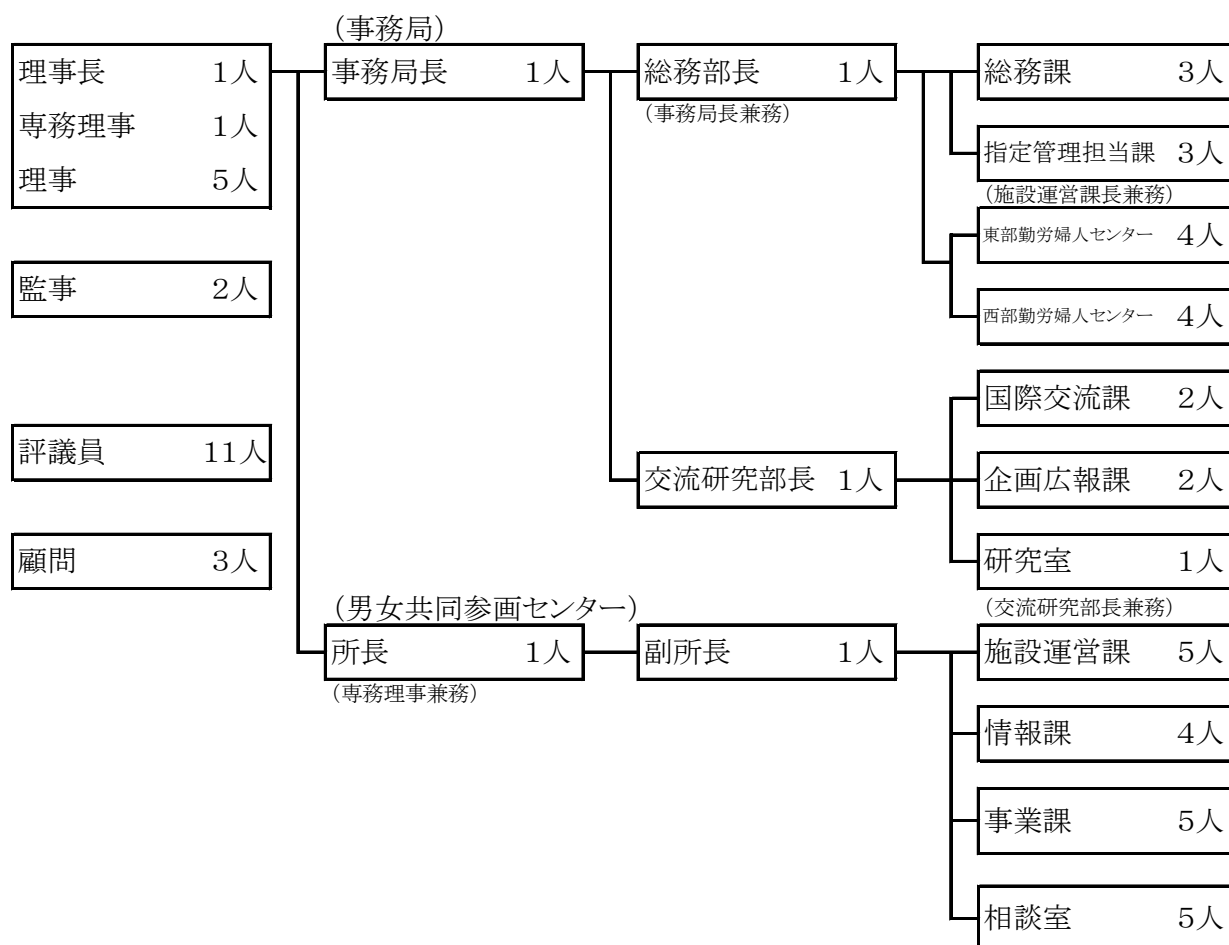
フォーラムは、前記の事業目的を達成するため、「公益目的事業Ⅰ：日本及びアジア地域のジェンダー問題に関する調査研究、国際交流等を通じて女性の地位向上を図る事業」として、調査・研究事業、交流・研修事業及び情報収集・発信事業、国際研修事業を実施するとともに、「公益目的事業Ⅱ：男女共同参画に関する事業を通じて男女共同参画社会の形成を推進する事業」として、北九州市立男女共同参画センター及び北九州市立勤労婦人センター（東部・西部）の指定管理事業と自主事業を実施している。また、「その他事業Ⅰ：北九州市大手町ビル維持管理事業」として、北九州市大手町ビルの維持管理事業を、「その他事業Ⅱ：北九州市立男女共同参画センター等の公益目的以外の貸与事業」として、北九州市立男女共同参画センター及び北九州市立勤労婦人センター（東部・西部）を公益目的以外に使用する団体等に対する施設貸与事業を実施するとともに、「法人事業」として、法人の運営を実施している。

平成28年度の業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

フォーラムの組織は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、フォーラムの設立に当たり、基本財産3億2,935万円の91.1%、3億円を出資しているほか、フォーラムの運営に対する補助金を支出するとともに、平成18年度から指定管理者としてフォーラムに北九州市立男女共同参画センターの管理運営を行わせている。平成23年度からは北九州市立勤労婦人センター（東部・西部）についてもフォーラムを指定管理者とし、3館を一括して管理運営を行わせている。

平成28年度、市はフォーラムに補助金5,690万円、委託料3億4,393万円を支出している。

また、平成29年度は、10月末までに補助金4,000万円、委託料2億1,350万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

フォーラムの平成28年度の収支状況は、ほぼ均衡している。しかしながら、事業収入等の自主財源の割合が低く、市からの補助金及び委託金に対する依存度が高い状況が続いている。ここ数年、市の外郭団体のあり方の見直し等に伴い、市からの補助金が減少してきており、より一層効率的な事業運営が求められている。

今後とも、健全な財政運営に努め、市の政策課題である男女共同参画基本計画を踏まえた事業を実施し、その成果を多くの市民に還元して、男女共同参画を一層推進していくことが望まれる。

表1 業務実績（平成28年度）

事業区分	内 容
<p>公益目的事業Ⅰ： 日本及びアジア地域のジェンダー問題に関する調査研究、国際交流等を通じて女性の地位向上を図る事業</p>	<p>アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）は、平成2年10月に設立、平成5年10月に労働省（現厚生労働省）の認可を受けて財団法人となり、平成25年4月1日に内閣府の認定を受けて公益財団法人に移行した。設立以降、国際婦人年の目標である「平等・開発・平和」の達成のため、様々な活動を展開してきた。</p> <p>平成28年度は、世界で取り組むべき「持続可能な開発目標（SDGs）の実現」をメインテーマとした「第27回アジア女性会議－北九州」を開催するとともに、男女共同参画や地域づくりの視点から、東日本大震災で被災地の方が経験したことを学び、防災について考える「KFAW仙台スタディツアー2016」を実施したほか、国連の防災に関する専門家や国内外の被災地で復興の最前線で活躍されている方を招へいして、「女性と災害」をテーマとしたワールドリポートセミナーを開催した。</p> <p>1 調査・研究事業</p> <p>KFAW研究員及び客員研究員による調査研究を行うとともに、研究報告会の開催や研究誌の刊行によって研究成果を発信した。また、KFAWアジア研究者ネットワーク活動による調査研究活動を充実させるとともに、キャリア形成のためのプログラム開発などによって、女性の地位向上や男女共同参画社会づくりに貢献した。</p> <p>(1) 研究員研究 (2) 客員研究員研究 (3) KFAWアジア研究者ネットワーク活動</p> <p>2 交流・研修事業</p> <p>世界で取り組むべき目標である「持続可能な開発目標（SDGs）の実現」をメインテーマとした「第27回アジア女性会議－北九州」やワールドリポートセミナー、在日海外領事館の領事によるセミナーなどを開催した。</p> <p>(1) 「アジア女性会議－北九州」等の国際セミナーの開催 (2) 海外拠点ネットワークの形成 (3) 海外派遣 (4) スタディツアー</p>

	<p>3 情報収集・発信事業</p> <p>情報誌『Asian Breeze』の発行、ホームページ、Facebook や海外通信員などを活用しながら、女性に関する情報やフォーラムの活動についての情報の収集や発信を行った。</p> <p>(1) 情報誌『Asian Breeze』等の発行</p> <p>(2) 海外通信員事業</p> <p>4 国際研修事業</p> <p>開発途上国における女性のエンパワーメントや男女共同参画社会の実現に向けたジェンダー主流化の政策立案、推進が可能な行政官を育成していくため、国際研修「行政官のためのジェンダー主流化政策 2016」を実施した（独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA 九州）からの受託事業）。</p>
<p>公益目的事業Ⅱ：男女共同参画に関する事業を通じて男女共同参画社会の形成を推進する事業</p>	<p>アジア女性交流・研究フォーラムは、平成 23 年度から北九州市立男女共同参画センター・ムーブに加え、北九州市立東部勤労婦人センター(レディスもじ)及び北九州市立西部勤労婦人センター(レディスやはた)の管理運営等を指定管理者として行っている。さらに、平成 28 年度から引き続き、平成 32 年度まで新たに 5 年間の指定管理者の指定を受けている。平成 28 年度の事業実施に当たっては、これまで北九州市立男女共同参画センターの管理運営で培った経験や東部及び西部勤労婦人センターの実績や地域との関係を踏まえ、男女共同参画社会の推進を担う拠点施設 3 館を有機的に連携させながら各種事業を実施した。</p> <p>1 指定管理事業</p> <p>(1) 男女共同参画センター管理運営業務</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けて各種男女共同参画事業等を実施するとともに、「ムーブフェスタ 2016」の開催、相談事業、情報事業、施設管理業務を行った。</p> <p>ア 男女共同参画等事業</p> <p>イ 市民活動支援・連携事業</p> <p>ウ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業</p> <p>エ ムーブフェスタ 2016</p> <p>オ 相談事業</p> <p>カ 情報事業</p> <p>キ 施設管理業務</p>

	<p>(2) 勤労婦人センター管理運營業務</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けて、各種男女共同参画事業等を実施するとともに、開館記念行事の開催や、施設の管理業務を行った。</p> <p>ア 男女共同参画等事業</p> <p>イ 就業支援講座</p> <p>ウ 生活技術講座</p> <p>エ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業</p> <p>オ 市民活動支援・連携事業</p> <p>カ 開館記念講演会</p> <p>キ 相談事業</p> <p>ク 情報提供事業</p> <p>ケ 施設管理業務</p> <p>2 自主事業</p> <p>(1) 男女共同参画センター自主事業</p> <p>ア 男女共同参画講座</p> <p>イ 就業支援講座（再掲）</p> <p>ウ 生活技術講座（再掲）</p> <p>エ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業（再掲）</p> <p>(2) 勤労婦人センター自主事業</p> <p>ア 就業支援講座（再掲）</p> <p>イ 生活技術講座（再掲）</p> <p>ウ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ事業（再掲）</p>
<p>その他事業Ⅰ：北九州市大手町ビル維持管理事業</p>	<p>北九州市大手町ビル（北九州市立男女共同参画センター以外）の施設・設備の保守点検及び修繕による維持管理、並びに光熱水費の管理を行うとともに、北九州市大手町ビルの入居団体との施設の維持管理、防災、環境などに関する連絡、調整を行った。</p>
<p>その他事業Ⅱ：北九州市立男女共同参画センター等の公益目的以外の貸与事業</p>	<p>北九州市立男女共同参画センター及び北九州市立勤労婦人センター（東部・西部）において指定管理事業の一環として、公益目的以外に使用する団体等の施設の貸与を行った。</p>

法人事業	<p>理事会・評議員会の開催や情報システムのセキュリティ対策、個人情報保護についての職員研修の実施など、公益財団法人として適正な管理運営を行った。また、フォーラムサポーター活動の推進や賛助会員への加入を促進した。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 理事会・定時評議員会の開催(2) 情報システムのセキュリティ対策及び職員研修の実施(3) フォーラムサポーター活動の推進及び賛助会員加入の促進
------	--

表 2 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在、単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	82,746,476	68,641,355	14,105,121
未収金	89,944	32,627	57,317
貯蔵品	2,331,144	3,228,489	△897,345
仮払金	239,000	600,691	△361,691
流動資産合計	85,406,564	72,503,162	12,903,402
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,382	6,382	0
投資有価証券	329,339,391	329,339,391	0
基本財産合計	329,345,773	329,345,773	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	807,110	936,890	△129,780
電話加入権	490,000	490,000	0
出資金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	1,347,110	1,476,890	△129,780
固定資産合計	330,692,883	330,822,663	△129,780
資産合計	416,099,447	403,325,825	12,773,622
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,005,272	23,278,270	7,727,002
前受金	1,132,032	1,284,336	△152,304
預り金	572,126	691,453	△119,327
仮受金	40,306	307,202	△266,896
流動負債合計	32,749,736	25,561,261	7,188,475
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	32,749,736	25,561,261	7,188,475

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
市補助金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	23,166,095	23,166,095	0
受贈投資有価証券	0	100,000	△100,000
指定正味財産合計	323,166,095	323,266,095	△100,000
(うち基本財産への充当額)	323,166,095	323,266,095	△100,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	60,183,616	54,498,469	5,685,147
(うち基本財産への充当額)	6,179,678	6,079,678	100,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	383,349,711	377,764,564	5,585,147
負債及び正味財産合計	416,099,447	403,325,825	12,773,622

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位:円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,603,721	2,775,120	828,601
基本財産受取利息	3,603,721	2,775,120	828,601
受取会費	464,500	530,000	△65,500
賛助会員受取会費	464,500	530,000	△65,500
事業収益	181,320	76,489	104,831
書籍等販売収益	10,244	46,403	△36,159
行事等参加料収益	171,076	30,086	140,990
指定管理施設自主事業費収益	16,244,103	16,720,505	△476,402
受講料収益	11,911,584	12,421,276	△509,692
教材費収益	4,093,355	3,973,709	119,646
雑収益	239,164	325,520	△86,356
委託料収益	5,851,768	3,422,147	2,429,621
国際協力機構委託料収益	5,851,768	3,422,147	2,429,621
北九州市委託料収益	343,926,670	347,784,698	△3,858,028
北九州市委託金収益	343,926,670	347,784,698	△3,858,028
受取補助金等	56,895,714	58,780,931	△1,885,217
受取市補助金	56,895,714	58,780,931	△1,885,217
雑収益	369,643	407,051	△37,408
その他雑収益	369,643	407,051	△37,408
経常収益計	427,537,439	430,496,941	△2,959,502
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,338,600	4,338,600	0
給料手当	101,514,335	103,846,366	△2,332,031
臨時雇賃金	680,323	59,820	620,503
福利厚生費	21,388,466	20,194,191	1,194,275
会議費	402,308	360,966	41,342
旅費交通費	4,596,580	5,706,023	△1,109,443
通信運搬費	4,902,739	4,668,654	234,085
備品購入費	2,082,938	1,528,200	554,738
減価償却費	559,485	759,575	△200,090
消耗品費	16,750,399	16,372,175	378,224

修繕費	17,266,931	16,095,569	1,171,362
印刷製本費	2,981,045	3,632,669	△651,624
光熱水費	39,733,557	44,470,352	△4,736,795
保険料	972,662	970,544	2,118
賃借料	8,390,432	8,533,323	△142,891
諸謝金	15,695,796	15,623,198	72,598
租税公課	9,943,621	10,826,175	△882,554
支払負担金	267,500	281,500	△14,000
支払助成金	2,087,071	2,026,112	60,959
委託料	145,164,654	143,278,296	1,886,358
JICA 資材費等	191,384	76,746	114,638
雑費	3,050	16,112	△13,062
事業費計	399,913,876	403,665,166	△3,751,290
管理費			
役員報酬	4,399,400	4,429,400	△30,000
給料手当	8,867,057	9,938,222	△1,071,165
臨時雇賃金	0	70,720	△70,020
福利厚生費	2,581,753	2,086,405	495,348
旅費交通費	1,150,568	1,258,220	△107,652
通信運搬費	192,860	176,936	15,924
備品購入費	63,300	45,230	18,070
減価償却費	20,193	44,755	△24,562
消耗品費	245,570	205,732	39,838
修繕費	63,720	0	63,720
印刷製本費	268,358	239,410	28,948
光熱水費	182,405	174,621	7,784
保険料	3,627	32,230	△28,603
賃借料	1,386,589	1,402,369	△15,780
諸謝金	40,000	30,000	10,000
委託料	2,008,771	1,872,306	136,465
租税公課	88,579	122,225	△33,646
支払負担金	458,190	416,790	41,400
雑費	4,054	7,374	△3,320
管理費計	22,024,994	22,552,945	△527,951
經常費用計	421,938,870	426,218,111	△4,279,241
評価損益等調整前当期經常増減額	5,598,569	4,278,830	1,319,739
投資有価証券評価損益等	100,000	0	100,000
評価損益等計	100,000	0	100,000
当期經常増減額	5,698,569	4,278,830	1,419,739

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
車両運搬具売却損	0	1	△1
什器備品売却損	0	9,686	△9,686
什器備品除却損	13,422	0	13,422
固定資産除却売却損計	13,422	9,687	3,735
経常外費用計	13,422	9,687	3,735
当期経常外増減額	△13,422	△9,687	△3,735
当期一般正味財産増減額	5,685,147	4,269,143	1,416,004
一般正味財産期首残高	54,498,469	50,229,326	4,269,143
一般正味財産期末残高	60,183,616	54,498,469	5,685,147
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,603,721	2,775,120	828,601
受贈投資有価証券受取利息	0	100,000	△100,000
基本財産運用益計	3,603,721	2,875,120	728,601
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	3,703,721	2,775,120	928,601
当期指定正味財産増減額	△100,000	100,000	△200,000
指定正味財産期首残高	323,266,095	323,166,095	100,000
指定正味財産期末残高	323,166,095	323,266,095	△100,000
III 正味財産期末残高	383,349,711	377,764,564	5,585,147

資料 アジア女性交流・研究フォーラム

(4) 公益財団法人北九州市学校給食協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州市学校給食協会（以下「給食協会」という。）は、北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑を図ることを目的として、昭和50年4月1日に設立された法人である。公益財団法人へは平成25年4月1日に移行した。

(イ) 現況

給食協会は、前記の事業目的を達成するため、市立の小学校・中学校・特別支援学校の学校給食に要する物資の調達、配給、物資代金の徴収支払に関する事業、学校給食実施上必要な調査研究に関する事業、並びに学校給食の普及奨励に関する事業を実施している。

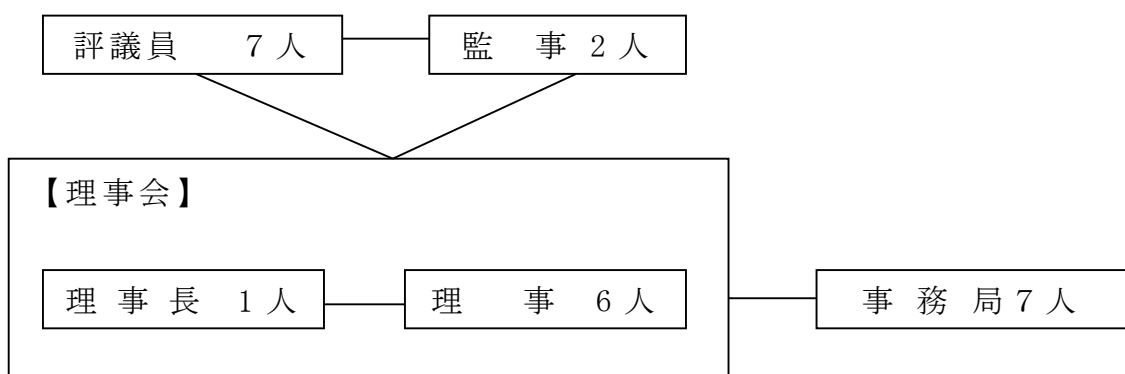
具体的には、学校給食用物資の安全で安定的な確保のために、物資納入業者の審査・選定・登録や衛生管理指導、市が作成する献立に基づく適正品の選定、共同購入、検査・検収等を行うとともに、児童生徒に対して食についての意識を育むため市内産青果物の収穫体験や給食交流会などを実施している。

給食実施状況、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

給食協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、給食協会の設立に当たり、基本財産500万円を全額出捐するとともに、事業運営費の補助として、平成28年度は2,909万円、平成29年度は10月末までに1,763万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

給食協会の平成28年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は1,054万円のマイナスで、前年度に比べると2,273万円減少した。また、これに伴い、表2の平成29年3月31日現在の貸借対照表では正味財産合計が272万円のマイナスとなった。

これは、前年度に比べて、給食費受入収益が2,235万円減少したことや、給食の食材の充実を図ったことにより給食材料費支出が4,194万円増加したこと、給食費の返戻金が4,018万円減少したことなどによるものである。

給食協会の経常収益の99%が給食費受入収益で占められていることから、安定的な財務運営を行うためには、給食費受入収益の範囲内で計画的に予算執行を行っていくことが求められる。

今後とも、健全な財政運営に努め、市、学校等と緊密に連携し、安全で安定的な学校給食事業の更なる充実発展に寄与することを期待する。

表1 給食実施状況（平成29年5月現在）

（給食数単位：人）

区分	小学校		中学校		特別支援学校		合計	
	校数	給食数	校数	給食数	校数	給食数	校数	給食数
門司	18	4,931	7	2,239	1	221	26	7,391
小倉北	22	7,944	9	3,675	1	193	32	11,812
小倉南	26	12,397	14	5,910	2	632	42	18,939
若松	15	4,914	6	2,306	1	190	22	7,410
八幡東	11	3,312	7	1,670	—	—	18	4,982
八幡西	32	14,283	15	7,213	2	417	49	21,913
戸畑	8	2,701	4	1,416	—	—	12	4,117
計	132	50,482	62	24,429	7	1,653	201	76,564

※ 資料 教育要覧 2017

※ 小学校数は分校1校を含む

表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	248,165,810	288,595,518	△40,429,708
現金預金合計	248,165,810	288,595,518	△40,429,708
未収金	15,257,861	19,290,533	△4,032,672
流動資産合計	263,423,671	307,886,051	△44,462,380
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,586,245	6,010,200	576,045
特定資産合計	6,586,245	6,010,200	576,045
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	2,759,801	2,780,468	△20,667
固定資産合計	14,346,046	13,790,668	555,378
資産合計	277,769,717	321,676,719	△43,907,002
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	273,784,911	307,384,925	△33,600,014
預り金	114,552	103,896	10,656
未払消費税等	0	348,900	△348,900
流動負債合計	273,899,463	307,837,721	△33,938,258
2 固定負債			
退職給付引当金	6,586,245	6,010,200	576,045
固定負債合計	6,586,245	6,010,200	576,045
負債合計	280,485,708	313,847,921	△33,362,213
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△2,715,991	7,828,798	△10,544,789
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△2,715,991	7,828,798	△10,544,789
負債及び正味財産合計	277,769,717	321,676,719	△43,907,002

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位:円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,253	△753
基本財産受取利息	500	1,253	△753
特定資産運用益	1,506	1,376	130
特定資産受取利息	1,506	1,376	130
事業収益	3,406,285,563	3,428,634,876	△22,349,313
給食費受入収益	3,406,285,563	3,428,634,876	△22,349,313
受取補助金等	29,093,516	30,922,887	△1,829,371
受取補助金	29,093,516	30,922,887	△1,829,371
雑収益	1,312,968	3,300	1,309,668
雑収益	1,312,968	3,300	1,309,668
経常収益計	3,436,694,053	3,459,563,692	△22,869,639
(2) 経常費用			
事業費	3,444,048,801	3,444,218,053	△169,252
役員報酬	3,323,520	3,323,520	0
給料手当	15,252,715	15,516,283	△263,568
退職給付費用	576,045	527,880	48,165
福利厚生費	2,616,134	2,874,516	△258,382
会議費	9,038	8,370	668
給食材料費	3,376,047,965	3,334,106,003	41,941,962
旅費交通費	97,830	113,160	△15,330
通信運搬費	474,779	501,855	△27,076
減価償却費	539,724	425,667	114,057
消耗什器備品費	0	99,900	△99,900
消耗品費	321,819	806,027	△484,208
修繕費	126,097	110,214	15,883
印刷製本費	19,440	31,968	△12,528
燃料費	29,654	48,067	△18,413
光熱水料費	468,717	472,833	△4,116
賃借料	314,514	395,084	△80,570
保険料	33,440	33,820	△380
諸謝金	52,500	42,000	10,500
租税公課	20,000	462,900	△442,900
支払手数料	1,242,864	1,283,472	△40,608

委託費	5,147,592	5,346,070	△198,478
返戻金	37,308,594	77,493,305	△40,184,711
支払利息	25,756	194,819	△169,063
雑費	64	320	△256
管理費	3,190,041	3,157,188	32,853
役員報酬	1,051,380	1,082,880	△31,500
給料手当	313,416	324,490	△11,074
福利厚生費	483,095	287,467	195,628
会議費	21,973	36,450	△14,477
旅費交通費	139,030	155,780	△16,750
通信運搬費	90,853	114,161	△23,308
減価償却費	96,543	1,303	95,240
消耗品費	797,643	950,189	△152,546
印刷製本費	6,480	2,160	4,320
光熱水料費	107,960	118,408	△10,448
渉外費	0	0	0
租税公課	1,800	3,300	△1,500
支払手数料	2,828	3,560	△732
支払負担金	77,040	77,040	0
経常費用計	3,447,238,842	3,447,375,241	△136,399
評価損益等調整前当期増減額	△10,544,789	12,188,451	△22,733,240
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△10,544,789	12,188,451	△22,733,240
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,544,789	12,188,451	△22,733,240
一般正味財産期首残高	7,828,798	△4,359,653	12,188,451
一般正味財産期末残高	△2,715,991	7,828,798	△10,544,789
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△2,715,991	7,828,798	△10,544,789

資料 北九州市学校給食協会